

令和7年度知事と市町村長との意見交換会の概要

1 日 時 令和8年2月9日（月）16：55～18：25

2 会 場 西庁舎6階 災害対策本部室
（オンライン・対面ハイブリッド開催）

3 出席者

（1）市町村

市町村長（川崎市、横須賀市及び海老名市は副市長が代理出席。横浜市、相模原市、茅ヶ崎市及び山北町は欠席）、市長会事務局長及び町村会事務局長

（2）県

平田副知事、橋本副知事、首藤副知事、政策局長、総務局長、くらし安全防災局長、文化スポーツ観光局長、環境農政局長、福祉子どもみらい局長、健康医療局長、産業労働局長、県土整備局長、企業局長、教育局長、共生担当局長、横須賀三浦地域県政総合センター所長、県央地域県政総合センター副所長、湘南地域県政総合センター所長及び県西地域県政総合センター所長

4 会議の概要

（1）県からの説明（13項目）

- ・ 令和8年度当初予算案について
- ・ 令和8年度市町村自治振興事業会計の概要について
- ・ 林野火災の対応について
- ・ 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）について
- ・ 2027年国際園芸博覧会協会への職員派遣について
- ・ 津久井やまゆり園事件発生から10年を受けた「ともいき」社会実現に向けた取組について
- ・ DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援について
- ・ 新たな地方独立行政法人の設立について
- ・ 若年層へのピロリ菌感染対策事業について
- ・ 無電柱化プロジェクトについて
- ・ 民間擁壁の自主点検の促進について
- ・ 流域下水道の下水管の老朽化対策について
- ・ 「健康団地」の取組（県営住宅）について

（2）意見交換

<資料配付のみ>（8項目）

- ・ 令和8年度当初予算案の概要
- ・ 令和8年度のME-BYOサミット神奈川実行委員会の事業
- ・ 産科・小児医療施設等誘致事業費補助
- ・ 市町村不妊治療費助成事業費補助
- ・ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助
- ・ 特殊詐欺の現状と対策
- ・ SNS型投資・ロマンス詐欺の現状と対策
- ・ 自転車違反に対する交通反則通告制度適用開始

(意見交換の主な内容)

【開成町長】

開成町の山神です。いつも大変お世話になっております。部活動の地域移行の兼職兼業について、御意見を伺えればと思います。開成町では、令和6年度から先進的に取り組んでおりまして、令和8年度を持って基盤の整備を完了する予定となっております。令和8年度中には11の部活を移行する予定となっております。そのような中、過年度の実績も踏まえて、今予定している11の部活のうち10の部活において、先生方が参加されることが想定されており、その経費は町の負担となっております。もちろん、トータルの中で補助していただいていることには感謝しております。そこで考え方を改めて伺いたい。私自身は町が負担することに関して、引き続き違和感があるということをまずお伝えしたいと思います。さらに、この兼職兼業の判断を町が許可するという立て付けになっておりますが、実質的にはノーとは言えないことは、ある程度想像に難くないと思います。実際に指導を希望される先生のみならず、空気を読んでなのか、同調圧力なのか、念のためなのか、複数の先生方が実際そういった指導に当たっておられたり、登録されたりしているのが実情です。最も気になるのは、当初、先生方の働き方改革、負担軽減が目的だったはずが、その理念がどこに行ってしまったのかと非常に疑問に感じているところでございます。兼職兼業に関して、御意見を改めて伺えればと思います。

【教育局長】

働き方改革の観点からいって、兼職兼業を強制するということはないと思います。ただ、部活動をやりたいという先生方については、もちろん、兼業をしていただいて構わないと思いますし、よくその先生の御意向を踏まえた上で行っていただくものではないかと思っています。

【開成町長】

先ほど申し上げたとおり、実質的にはノーとは言えません。その判断を町に委ねているという辺りも、先生方の転勤などもあり、いかがなものかと思っています。もう少し県で、あ

るいは国という話になるかもしれませんが、制度設計を明確にしていきたい。結局、その判断並びにコストが、金額の問題ではなく、基礎自治体に委ねられているという制度設計に、やはり疑問を感じます。また、一番大事な働き方改革というものがどこに行っているのか、どこに向かっているのかということに、現場は不安を感じております。御答弁は結構です。

【大磯町長】

本日は黒岩知事にお目にかかれると思って楽しみにしていましたが、御病気だということで、一日も早い御回復をお祈り申し上げます。予算を発表して、すぐにこのように御説明をいただけるのは大変ありがたいことですが、少し質問をさせていただきたいと思います。

まず、県立高校の体育館の空調整備について、これを加速していただけるのは大変ありがたいです。大磯町には、避難所になっている県立の大磯高校があります。大磯町では今年と来年で、中学校、小学校の体育館の空調を全て完備する予定ですが、避難所にも指定されている大磯高校はいつになるのかということについて、お答えをいただきたいと思います。

また、市町村立学校働き方改革加速化補助金を、町政に活用させていただいて大変ありがたいのですが、残念なのは令和7年度から令和9年度までの3年間限定だということです。町の現場の感覚としては、3年で無くなってしまうものだと、なかなか思い切った事業に使うことができません。ですから、延長するなら延長ということで早めによりお話がいただくとありがたいと思いますので、その辺りの様子を伺いたいと思います。

それから、ピロリ菌の感染対策事業。こちら大変重要な話だと思いますが、スケジュール感がよく分かりません。年度途中でも交付申請可能と赤で記載してありますが、スケジュール表には4月に交付申請、5月に交付決定と書かれています。年度途中なので当初予算に盛り込んでおらず、今から補正予算などを考えなくてはいけないと思いますが、その辺りの進め方を御教示いただけたらと思います。

【教育局長】

まず、大磯高校の空調の件ですが、先ほど説明のあった令和8年度に直営でやるようなも

のについては、まだ大磯高校は入っておりません。そのため、今現在でいつ行うとは申し上げられませんが、令和8年度に加速化するという事で、民間活力を活用した、例えばリース方式等を行うことにより、直営ではなく、更に加速化ができないかということ調査した上で、対象になる高校を増やしていき、加速化を進めていきたいと思っています。

【大磯町長】

リースなどいろいろ考えていらっしゃるようですが、避難所になっている町立体育館は緊急防災・減災事業債の対象になっており、借入れの70%を交付税措置してもらえるため、大磯町では直営で行うことにしています。大磯高校の体育館も避難所になっており、おそらく緊急防災・減災事業債の対象になるのではないかと思いますので、3割の負担でいいわけですから、速やかに着手していただければと思います。よろしくお願いします。

【教育局長】

続いて、働き方改革の補助金については3年間限定ということで行っております。県としては、この3年間の中で働き方改革を進め、加速化していただくために、集中的に行っておりますので、今のところ延長は考えていないというのが現状です。

【健康医療局長】

健康医療局長の足立原です。ピロリ菌感染対策事業について、実は1月に各市町村に対して、当事業についてどう検討されているか、調査を実施しております。当然、補正対応で考えておられる市町村も多くいらっしゃいました。具体的な交付要綱は現在整備をしているところですので、迅速に提供させていただきますが、まずは、例えば秋口ぐらいに交付申請を考えているなどといった御相談を、是非早めに県の所管課にいただければ、柔軟に対応させていただきたいと思っています。

【大磯町長】

追加で、県土整備局から、流域下水道の下水管の老朽化対策についてお話がありましたが、

財源はどのように考えていらっしゃるのでしょうか。もし、流域下水道への負担金から回収するというようなもくろみがあるとしたら、私たちにも十分御相談をいただきながら行っていただきたいと思いますが、いかがですか。

【県土整備局長】

まず、令和8年度から5年間で動かしていくという国の国土強靱化^{じん}予算が充実するという情報がありますので、まずこれを活用して、できることを行っていきたいと思っております。そのような対応を一番に考えておりますが、その他に負担金をいただいて行うような中身については、また御相談をさせていただきながら進めたいと思っております。

【藤沢市長】

2月の補正予算の件ですが、物価高騰対策の交付金の使途について、国から県にも来て、あるいは基礎自治体にも来るわけで、それぞれの裁量でメニューを作っていくこととなりますが、県と基礎自治体の大まかな役割というものがあると思います。その辺りの仕切りや情報共有をした方が、メニュー作成の重複や抜け落ちなどの心配がなくなると思います。この辺りの取組をもう少しきめ細かくしていただきたいと思っております。

【総務局長】

この物価高騰対策については、12月補正予算と合わせて、今回、追加で措置をさせていただきましたが、確かにメニューが非常に多岐にわたっております。12月の補正予算のときにもそれぞれお伝えはしていますが、改めて、こういうものに12月は使っています、2月はこういうものに使っていますなど、どういうものがあるのか一度きちんと整理をして、市町村の取組とクロスをさせていただいた上で、効果的に県と市町村で連携をして、物価高騰対策を行っていただければと思います。

【大磯町長】

鈴木藤沢市長と関連して、2月補正予算案について少し伺います。27ページに「公立学校

情報機器整備基金積立金 93 億 5,922 万円」というものがあって、「市町村立小・中学校の端末を計画的に更新」ということですが、どのような仕組みになっているのか、情報がなかったもので御教示いただけるとありがたいです。

【教育局長】

2月補正予算で国からの補助金を積み立てて、一人1台パソコンの更新費に使うための予算になります。それを、令和8年度の一人1台パソコンの更新期で市町村に出していくという仕組みになっています。

【大磯町長】

大磯町では、令和8年度予算に端末の更新の経費を組み込んでいますが、令和8年度が始まってから、県から御支援をいただけるという余地はありますか。

【教育局長】

今更新するものは、令和8年度予算だと32万台分を想定していますので、その中に入っていれば補助を出していくことになると思います。

【三浦市長】

本日は御説明ありがとうございます。一つ、県営団地についてお伺いしたい。三浦市にも上宮田団地という県営団地があり、今後の建替えの計画に入っていますが、担当間でやり取りさせていただいている中で、なかなかスケジュールが判然としないということがあります。三浦市にとっても、県営団地の建替えは、今後のまちづくりに非常に重要な要素になってきますので、密に連携させていただきながら、住民の御理解をいただいて、是非いいものを作りたいと思っています。その辺りの連携強化を今後、お願いしたいと考えております。

【県土整備局長】

県営団地の建替え計画については、かなり戸数が多くなっております。そういった意味でもなかなか全てのものが一度に進むというような状況にはありませんが、そういった情報交換を密にさせていただきながら、進めさせていただきたいと思います。これからもどうぞよろしくをお願いします。

【座間市長】

令和8年度予算の16ページのところで、「衛星データを活用した事業化支援を拡充」とありますが、具体的な内容についてお伺いしたいと思います。

【産業労働局長】

衛星データの活用については令和7年度も補助をしておりますが、上限が600万円と少し低いようですので、令和8年度は1,000万円に上げるとともに、件数を増やします。また、AIについても、宇宙の有識者会議などで、そういったものについても活用していいのではないかとということで拡大をさせていただくというものです。

【座間市長】

これは、事業者に対しての支援ということでよろしいですか。

【産業労働局長】

事業者に対する支援です。

【座間市長】

分かりました。衛星データを活用している県内の事業者から、自治体がデータをいただくのに結構お金がかかりそうだという話を聞いています。ただ、災害時など、様々な場面で活用ができそうだと感じています。そういったことを行う自治体や、広域で行う場合に対して、今後、支援をするお考えはありますか。

【産業労働局長】

今のところは事業者向けがメインになっておりますが、今そういった御意見をいただきましたので、令和8年度は難しいと思いますが、令和9年度以降にどのようなことができるのか検討しようと思います。実は、今回、まず県政利用について取り組みたいと思っております。市町村からもそういう御意見があったということ踏まえて、ニーズ等を確認しながら考えていきたいと思っております。

【小田原市長】

よろしくお願ひします。今日はありがとうございます。2点ございます。

まず1点目は、令和8年度当初予算案の重点3の地域医療構想の推進についてです。御承知のとおり、小田原市ではこの2月に新しい小田原市立総合医療センターの建設が終わり5月に開院しますが、今後の運営に関して、この新たな地域医療構想の策定が当然絡んでくると思っています。市立病院は、当地域県西地域2市8町の高度急性期の拠点病院になりますので、既に県には様々な御協力や御支援をいただいていますし、県立足柄上病院との連携も進めております。この新たな地域医療構想策定のスケジュール感と、本市の場合は市立病院の経営形態の見直しの議論にも入っていかなければいけませんので、こういったものに対しての御支援もいただきたいと思っています。その辺りのお話をいただきたい。

あともう1点は、今回、津久井やまゆり園の事件から10年ということですが、もう一つ、中井やまゆり園で短期入所を利用していた強度の行動障害を持った方が、十分な地域の支援を受けることができず、転出先の千葉県の長生村で、お父様が御本人の命を奪ってしまったという事案がありました。これに関しては、先般、黒岩知事の方にも、要望書を携えて伺いまして、ともにしっかり協力していきましょうという話をさせていただいたことを非常に心強く思っています。それに関連して、今回、新たな地方独立行政法人を立ち上げるということですが、今後の市の障害福祉行政と県の取組の連携強化につながっていくような取組も含まれていると理解してよいか、この点も教えていただければありがたいと思います。

【健康医療局長】

健康医療局長の足立原です。小田原市立総合医療センターの整備につきましては、県としても支援をさせていただいております。また、県西地域の重要な医療拠点と考えております。新たな地域医療構想ですが、2040年を見据えた県西地域のあるべき姿、構想を示しているということで、まずスケジュールについては、国からの詳細はこれから示されますが、令和8年度末の策定を目指して、地域で議論を重ねていくというスケジュールを組んでおります。こうした中で、病院を始めとする医療機関に対する経営面からのアプローチ、場合によっては、再編したり統合したり、あるいは診療科を見直したりということもあるかと思っております。こういった経営面からの支援ということで、今回、県では、令和8年度当初予算に経営コンサルティングの事業者、専門家をしっかり派遣し、経営の支援や考える支援というものも計上させていただいております。こうした経営面からのアプローチも支援させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【福祉子どもみらい局長】

千葉県長生村で発生いたしました痛ましい事件につきましては、我々含めて関わる者が反省して、改善していかなければならないということをお田原市からも御要望いただいて、一緒に取り組んでいくという方向でお話しをさせていただいております。この問題につきましては、県もそうですし、市町村、相談支援機関、施設、それぞれが情報共有をして、しっかりと連携しながら、課題に対応していくという必要性が報告書の中でもまとめられたと思っております。そういった中で、県と市に加えて、新しく設立される地方独立行政法人のそれぞれが果たすべき役割を考えながら、利用者、障がい者、当事者の皆様を支えていくというところで、この課題については地方独立行政法人も一緒になって考えていくものと考えております。

【市町村課長】

様々な御意見をいただきまして、ありがとうございました。最後に、平田副知事から一言申し上げます。

【平田副知事】

知事がいなくて大変せん越ですが、お話を伺いまして、本当に様々な御意見等をありがとうございました。今年も「連携」という言葉が一番多く出てきたと思っております。これは県と市町村の皆さんとの連携もそうですし、市町村同士の連携もそうだと思っております。今日の予算の説明、その他の資料の説明の中でも、県の事業というのは、施策をまず作るころから市町村の皆様といろいろ意見交換して、議論して、それを実際に進めていく中でもやはり一緒に連携して、協力して取り組まなければいけないものがほとんどでございますので、引き続きよろしくお願ひします。こうした幹部レベルの情報交換のほかに、現場レベルでもきちんと市町村の皆様と情報交換して、情報共有して、連携していくようにということで、私ども職員にも改めて周知、徹底してまいりますので、これからもどうぞよろしくお願ひします。

【市町村課長】

それでは以上で、令和7年度知事と市町村長との意見交換会を終了いたします。本日はお忙しい中、御出席をいただきまして、ありがとうございました。

以上